

# 四 半 期 報 告 書

(第14期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

シダックス株式会社

(E05265)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

#### 2 役員の状況

	6
--	---

### 第4 経理の状況

	7
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

	19
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	46,480	47,128	191,583
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△144	△624	2,844
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△219	△566	521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10	△675	1,037
純資産額 (百万円)	24,723	23,946	25,206
総資産額 (百万円)	107,273	103,405	100,101
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△5.46	△14.52	13.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	22.9	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,577	1,161	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,738	367	△9,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,269	3,124	1,232
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,979	15,425	10,810

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期第1四半期累計期間及び第14期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和政策などによって、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方、原材料価格の高騰・エネルギーコストの上昇、消費税増税による物価上昇や人手不足など景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,128百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。利益面につきましては、レストランカラオケ事業の売上高の減少等により営業損失は380百万円（前年同四半期は81百万円の営業利益）となり、経常損失は624百万円（前年同四半期は144百万円の経常損失）、四半期純損失は566百万円（前年同四半期は219百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は10,653百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は828百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

#### ② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰や人手不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,006百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は392百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

#### ③ メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰や人手不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,929百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は187百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

#### ④ レストランカラオケ事業

個人消費は、消費税増税による落ち込みから次第に持ち直されることが期待されますが、低価格・節約志向、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏の三大料理人が監修した宴会ディナーコース「プレミアムセレクションコース」をリニューアルするとともに、ご年配の方々から絶大な支持を頂きましたランチメニュー「雅御膳」を和の巨匠・道場六三郎氏監修のもと完全リニューアルし提供いたしました。大型マルチビジョンを備えたパーティールームにおいて「ライブシアター」（有名音楽アーティストのオリジナル映像作品）を期間限定で上映するなど様々な集客施策・販売促進や、コスト管理の徹底・収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（800万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,992百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント損失は403百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤ スペシャルティールレストラン事業

米国における状況は、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれます。このような環境のもと、ケータリング受注の強化、季節メニューイベントなどの販売促進活動の実施により売上増加に努めるとともに、材料費及び労務費の徹底管理などにより、収益性の向上に努めてまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,048百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期は261百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑥ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、当第1四半期で新規店舗を11店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、衣料品販売やバーゲン本販売などの催事による取扱いカテゴリー拡大や、弁当・デザートなど日配品を中心とした品揃え強化を進めるとともに、ゴールドウィークにおいて、お菓子プレゼント企画などの季節感を演出する企画により販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,677百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

#### ⑦ トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、新潟市をはじめとする地方自治体のほか、民間学校法人からもスクールバス業務を受託するなど、当社の強みを生かした新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を青森県弘前市、岐阜県各務原市等から受託するとともに、静岡県熱海市等から指定管理者として施設管理・運営を受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、事業拡大と適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,839百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は325百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,304百万円増加し103,405百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。流動資産においては、5,006百万円増加し36,844百万円となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が812百万円減少した一方、現金及び預金が4,615百万円、受取手形及び売掛金が730百万円及びその他に含まれている未収法人税等が453百万円増加したことによります。固定資産においては、1,701百万円減少し66,561百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が1,214百万円及び投資その他の資産が300百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,564百万円増加し79,458百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。流動負債においては、1,516百万円増加し41,357百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,082百万円及び未払法人税等が728百万円減少した一方、買掛金が338百万円、1年内返済予定の長期借入金が494百万円、その他に含まれている未払金が1,504百万円、その他に含まれている未払費用が424百万円及びその他に含まれている預り金が632百万円増加したことによります。固定負債においては、3,047百万円増加し38,101百万円となりました。これは主に、社債が380百万円、その他に含まれているリース債務が562百万円及びその他に含まれている長期未払金が94百万円減少した一方、長期借入金が4,158百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少し23,946百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは主に、当期純損失566百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が1,150百万円減少したこと及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が110百万円減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し22.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,615百万円増加し15,425百万円（前連結会計年度末比42.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,161百万円の資金増加（前年同四半期は1,577百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が624百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が1,069百万円並びに法人税等の支払額が963百万円発生した一方、減価償却費が1,536百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が221百万円、未払金の増加額が1,538百万円並びに未払費用の増加額が443百万円あったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、367百万円の資金増加（前年同四半期は6,738百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が213百万円、無形固定資産の取得による支出が179百万円並びに資産除去債務の履行による支出が104百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が713百万円、敷金及び保証金の回収による収入が145百万円あったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,124百万円の資金増加（前年同四半期は11,269百万円の資金増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が557百万円、長期借入金の返済による支出が3,301百万円、社債の償還による支出が380百万円並びに配当金の支払額が549百万円あった一方、長期借入れによる収入が8,000百万円あったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	40,918,762	—	10,781	—	10,186

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,938,900	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,954,300	389,543	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 25,562	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,543	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

### ②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,938,900	—	1,938,900	4.73
計	—	1,938,900	—	1,938,900	4.73

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、1,939,142株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.73%）であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,043	15,658
受取手形及び売掛金	13,060	13,790
商品及び製品	1,350	1,304
原材料及び貯蔵品	1,399	1,393
その他	5,007	4,715
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	31,838	36,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,571	16,934
その他（純額）	17,863	17,285
有形固定資産合計	35,434	34,219
無形固定資産		
のれん	9,278	9,036
その他	1,203	1,258
無形固定資産合計	10,482	10,295
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,750	8,608
その他	13,902	13,735
貸倒引当金	△307	△298
投資その他の資産合計	22,345	22,045
固定資産合計	68,262	66,561
資産合計	100,101	103,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,575	8,914
1年内返済予定の長期借入金	10,163	10,658
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,035	307
ポイント引当金	319	316
役員賞与引当金	48	26
賞与引当金	2,323	1,241
株主優待引当金	261	192
その他	16,353	18,941
流動負債合計	39,840	41,357
固定負債		
社債	1,500	1,120
長期借入金	24,579	28,737
役員退職慰労引当金	628	632
資産除去債務	3,207	3,192
その他	5,139	4,419
固定負債合計	35,053	38,101
負債合計	74,894	79,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	9,705
自己株式	△805	△805
株主資本合計	24,961	23,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	480
為替換算調整勘定	△482	△592
その他の包括利益累計額合計	1	△112
少数株主持分	244	248
純資産合計	25,206	23,946
負債純資産合計	100,101	103,405

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,480	47,128
売上原価	41,306	42,448
売上総利益	5,174	4,679
販売費及び一般管理費	5,092	5,060
営業利益又は営業損失(△)	81	△380
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2	5
団体定期配当金	—	3
負ののれん償却額	37	37
その他	38	35
営業外収益合計	85	89
営業外費用		
支払利息	266	236
その他	44	96
営業外費用合計	311	333
経常損失(△)	△144	△624
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	160	—
その他	4	—
特別利益合計	165	0
特別損失		
レストラン等店舗閉鎖損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	20	△624
法人税、住民税及び事業税	509	271
法人税等調整額	△238	△340
法人税等合計	271	△69
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△250	△555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	10
四半期純損失(△)	△219	△566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△250	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△3
為替換算調整勘定	278	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	240	△119
四半期包括利益	△10	△675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	△679
少数株主に係る四半期包括利益	△25	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20	△624
減価償却費	1,669	1,536
のれん償却額及び負ののれん償却額	218	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,020	△1,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△71	△68
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	266	236
投資有価証券売却損益(△は益)	△160	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△445	△748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35	38
未収入金の増減額(△は増加)	250	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	357
未払消費税等の増減額(△は減少)	482	△41
未払金の増減額(△は減少)	2,050	1,538
未払費用の増減額(△は減少)	231	443
預り金の増減額(△は減少)	341	156
その他	△237	330
小計	3,460	2,377
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△232	△234
保険金の受取額	17	—
和解金の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△1,677	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577	1,161

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△155	△155
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	155	155
有形固定資産の取得による支出	△9,092	△213
有形固定資産の売却による収入	945	713
無形固定資産の取得による支出	△20	△179
資産除去債務の履行による支出	—	△104
投資有価証券の売却による収入	163	—
貸付金の回収による収入	11	29
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△11
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	145
その他	△23	△12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,738</b>	<b>367</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	138	—
短期借入金の返済による支出	△369	—
割賦債務の返済による支出	△56	△87
リース債務の返済による支出	△626	△557
長期借入れによる収入	15,800	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,688	△3,301
社債の償還による支出	△380	△380
配当金の支払額	△548	△549
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,269</b>	<b>3,124</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,189	4,615
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,979	※ 15,425



## 【注記事項】

(追加情報)

### 子会社株式の売却

当社は、平成26年2月7日に会社法370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLC（以下、「DNL」という）との間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC（以下、「RH」という）の持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。

本件持分譲渡に伴い、RH及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他LLC 事業子会社等17社（以下、「PRG」という）は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となります。

なお、Shidax USA Corporationの決算日は12月31日であり、その子会社であるRHの持分譲渡が連結財務諸表に与える影響は、第2四半期連結累計期間以降となります。

### 1. 子会社、譲渡先企業の名称及び事業の内容

#### (1) 子会社

- |          |                             |
|----------|-----------------------------|
| ① 名称     | Restaurant Hospitality, LLC |
| ② 住所     | 米国ニューヨーク州                   |
| ③ 代表者の氏名 | Fortunato N. Valenti        |
| ④ 資本金    | 45百万米ドル                     |
| ⑤ 事業の内容  | 投資業                         |

- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| ① 名称     | Patina Restaurant Group, LLC |
| ② 住所     | 米国デラウェア州                     |
| ③ 代表者の氏名 | Fortunato N. Valenti         |
| ④ 資本金    | 69百万米ドル                      |
| ⑤ 事業の内容  | マルチブランドレストランチェーン             |

#### (2) 譲渡先企業

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| ① 名称     | DNC Landmark Holdings, LLC |
| ② 住所     | 米国ニューヨーク州                  |
| ③ 代表者の氏名 | Matthew R. King            |
| ④ 資本金    | 88百万米ドル                    |
| ⑤ 事業の内容  | レストラン及びケータリング事業            |

### 2. 譲渡を行う主な理由

持分の一部譲渡先であるDNLの親会社Delaware North Companies, Inc（米国ニューヨーク州 以下、「DNC」という）グループは、米国はじめ各国で様々な施設やレストランの運営を行っており、DNCグループとのRH持分の共同保有・運営により、当社グループの企業価値増大に寄与させること、及び当該譲渡により確保された資金を、国内における事業に投下することにより、業績拡大に資すると判断したためであります。

### 3. 持分譲渡日

平成26年5月10日

4. 譲渡する持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分の比率

(1) 譲渡する持分の数及び譲渡後の持分の比率

異動前の 所有持分数	340 個 (議決権の数：340 個) (議決権所有割合：85.00%)
譲渡持分数	260 個 (議決権の数：260 個)
異動後の 所有持分数	80 個 (議決権の数：80 個) (議決権所有割合：20.00%)

(2) 譲渡価額（見込）：59.7百万米ドル

- ① 譲渡価額（見込）の内訳につきましては、本件持分譲渡日に受領した35.2百万米ドルと、本件持分譲渡日から4年間に渡り支払われる24.5百万米ドルであります。
- ② 上記24.5百万米ドルは本件持分譲渡契約に定めた買手に対する表明保証違反が4年間発生しないことを前提とした価額であります。
- ③ 譲渡価額（見込）は本件持分譲渡契約に基づき、本件持分譲渡日時点におけるRH及びPRGの財政状態の見込等を基に計算された金額であり、平成26年9月中に確定する予定であります。

(3) 譲渡損益：譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	641百万円	580百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	18,211百万円	15,658百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232百万円	△232百万円
現金及び現金同等物	17,979百万円	15,425百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	601	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	584	15	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	311	7,854	8,996	10,018	5,110	3,691	9,612	45,595	884	46,480
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,630	161	2	78	19	3	39	10,936	421	11,358
計	10,941	8,016	8,999	10,097	5,130	3,694	9,652	56,531	1,306	57,838
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	961	443	248	△29	△261	104	437	1,903	△239	1,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,903
「その他」の区分利益	△239
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,582
四半期連結損益計算書の営業利益	81

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	233	8,006	8,929	8,992	6,048	3,677	9,839	45,727	1,400	47,128
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,419	211	2	83	11	6	31	10,766	526	11,292
計	10,653	8,217	8,932	9,076	6,060	3,683	9,871	56,494	1,926	58,421
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	828	392	187	△403	16	69	325	1,417	△287	1,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,417
「その他」の区分利益	△287
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,523
四半期連結損益計算書の営業利益	△380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円46銭	14円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	219	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	219	566
普通株式の期中平均株式数(株)	40,080,345	38,979,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………584百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額……………15円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第14期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。